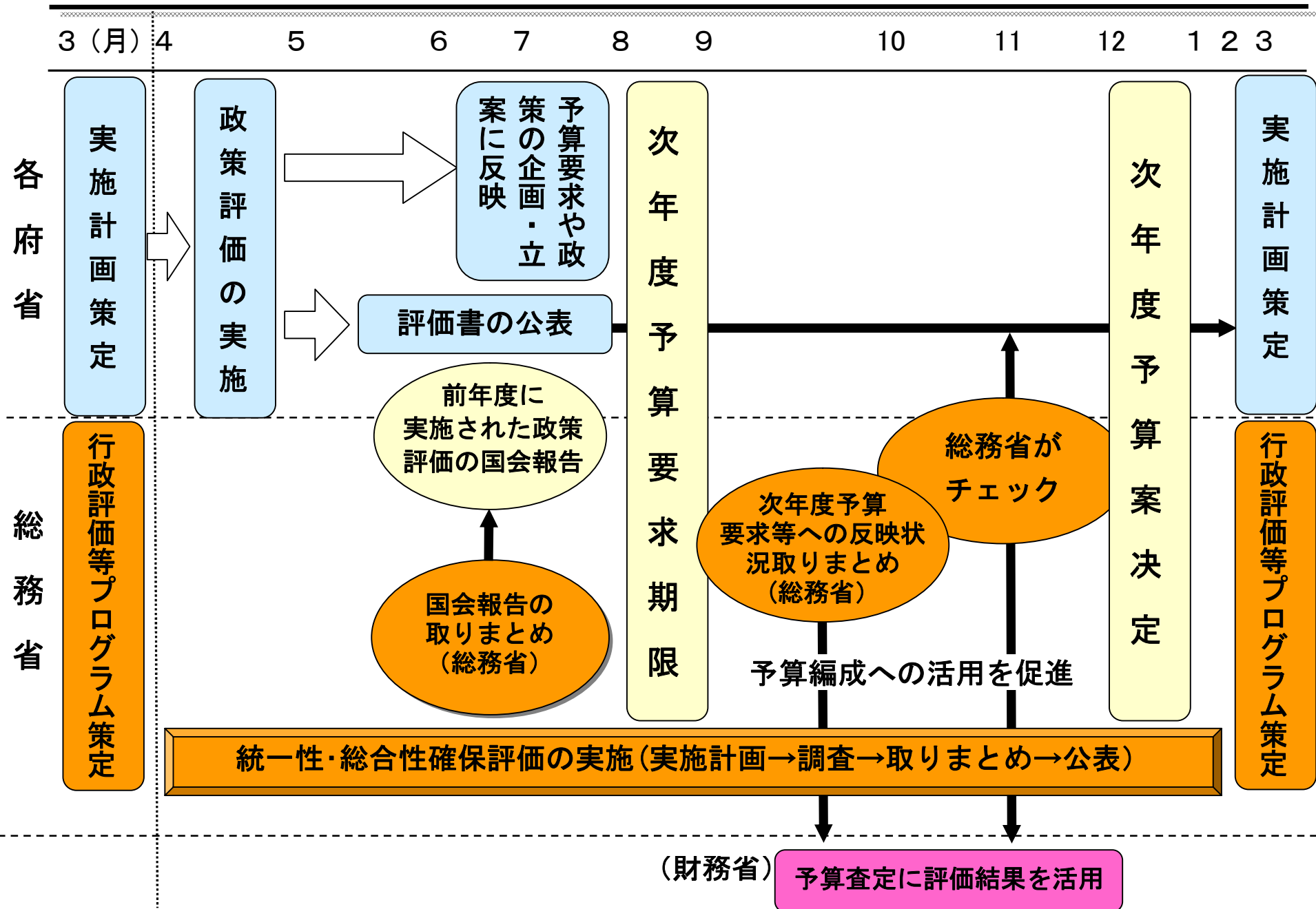


政策評価の年間スケジュール



政策の体系図（イメージ）

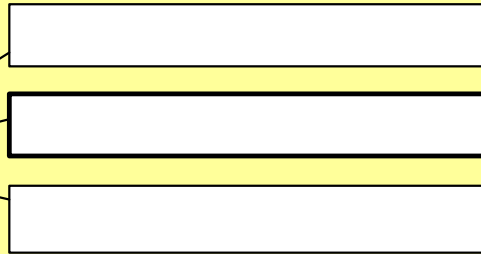
政策（狭義）



「政策（狭義）」

特定の行政課題に対応するための基本的な方針の実現を目的とする行政活動の大きなまとめ。

施策



・
・
・

「施策」

左記の「基本的な方針」に基づく具体的な方針の実現を目的とする行政活動のまとめであり、「政策（狭義）」を実現するための具体的な方策や対策ととらえられるもの。

事務事業



・
・

「事務事業」

左記の「具体的な方策や対策」を具現化するための個々の行政手段の基礎的な単位となるもの。

政策評価に関する基本方針(抄)

(平成13年12月28日 閣議決定、平成17年12月16日 改定)

I 政策評価に関する基本計画の指針

1 政策評価の実施に関する基本的な方針

(2) 政策評価の方式

政策評価に期待される役割を十分に果たすとともに、政策評価の効率的な実施を確保するため、政策評価を行うに当たっては、政策の特性等に応じて合目的に、「事業評価方式」、「実績評価方式」及び「総合評価方式」(別紙)やこれらの主要な要素を組み合わせた一貫した仕組みなど、適切な方式を用いるものとする。

また、政策評価の体系的かつ合理的で的確な実施を確保するため、政策体系をあらかじめ明らかにすることを基本とし、その実施に当たっては、政策評価の対象とする政策が、どのような目的の下にどのような手段を用いるものかという対応関係を明らかにした上で行うものとする。

なお、各行政機関の所掌する政策が、複数行政機関に関係する政策(上位目的)と関連する場合は、複数行政機関に関係する政策との関係をあらかじめ明らかにするよう努めるものとする。

政策評価の実施に関するガイドライン(抄)

(平成17年12月16日 政策評価各府省連絡会議了承)

1 政策の体系化

政策評価の体系的かつ合理的で的確な実施を確保するため、政策体系をあらかじめ明らかにすることを基本とし、その実施に当たっては、政策評価の対象とする政策が、どのような目的の下にどのような手段を用いるものかという対応関係を明らかにした上で行うものとする。

なお、各行政機関の所掌する政策が、複数行政機関に関係する政策(上位目的)と関連する場合は、複数行政機関に関係する政策の目標と各関係行政機関が所掌する政策手段との関係をあらかじめ明らかにするように努めるものとする。

(1) 「政策(狭義)」、「施策」、「事務事業」の区分

各行政機関が所掌する政策は、いわゆる「政策(狭義)」、「施策」、「事務事業」の区分に対応しており、そのレベルは区々であると考えられる。このため、政策評価の体系的かつ合理的で的確な実施を確保するためには、「政策(狭義)－施策－事務事業」などの政策体系をあらかじめ明示した上で評価を実施することが必要となる。

いわゆる「政策(狭義)」、「施策」、「事務事業」の区分については、一般に以下のような考え方で整理することができる。

「政策(狭義)」: 特定の行政課題に対応するための基本的な方針の実現を目的とする行政活動の大きなまとまり。

「施策」: 上記の「基本的な方針」に基づく具体的な方針の実現を目的とする行政活動のまとまりであり、「政策(狭義)」を実現するための具体的な方策や対策ととらえられるもの。

「事務事業」: 上記の「具体的な方策や対策」を具現化するための個々の行政手段としての事務及び事業であり、行政活動の基礎的な単位となるもの。

ただし、上記のような「政策(狭義)」、「施策」及び「事務事業」の区分は、相対的なものであり、一つの「理念型」ということができる。現実の政策の態様は多様であることから、施策が複数の階層から成る場合や事務事業に相当するものが存在しない場合、一つの施策や事務事業が複数の政策体系に属する場合など、三つの区分に明確に分けることが困難なこともあり得る。

(2) 政策体系の明示

政策体系については、あらかじめ明示し、基本計画あるいは実施計画を策定する際に併せて公表することを基本とする。また、政策体系に変更・追加があった場合は、適切に対応するものとする。

(3) 政策評価と予算・決算の連携強化

「政策（狭義）－施策－事務事業」などの政策体系については、政策評価担当組織と予算等取りまとめ部局や政策の所管部局が連携し、政策評価と予算・決算の連携強化に資するものとなるように努めるものとする。

政策評価制度に関する見直しについて

行政機関が行う政策の評価に関する法律 附則第2条

政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

法の施行日：平成14年4月1日

I 法の施行状況の検討結果

○ 政策評価がマネジメント・サイクルの中に定着

- ・ 毎年度約1万件の政策評価を実施、予算要求等政策へ反映
- ・ 達成目標の数値化割合増加（H14:34%→H16:55%）

○ 課題〔重要政策に関する評価の徹底、評価と予算・決算の連携強化、評価の客観性の確保等〕

- ・ 「政策評価の充実に向けて」（H16.10.5 経済財政諮問会議有識者議員提出資料）
- ・ 「政策評価制度に関する見直しの論点整理」（H16.12.21 政策評価分科会）
- ・ 「政策評価制度の見直しに関する決議」（H17.6.13 参議院行政監視委員会、H17.6.22 参議院本会議）
- ・ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（H17.6.21 閣議決定）
- ・ 「内閣の重要政策に関する政策評価の徹底について」（H17.8.11 概算要求基準閣議総理発言）

- これらを踏まえ、17年6月に「政策評価制度に関する見直しの方向性」を公表。同年12月に政策評価・独立行政法人評価委員会の答申の後、以下の内容を中心とする基本方針（閣議決定）の改定等を行い、平成18年度から実施。

II 「政策評価に関する基本方針」改定のポイント

重要政策に関する評価の徹底

○ 内閣の重要政策に関する評価の徹底

- ・ 施政方針演説等で示された内閣の重要政策について、目標や方針を明確にした政策体系を各府省において整備し、適時的確に評価。

○ 複数府省が関係する政策

- ・ 関係府省が政策を企画立案する際の達成目標の明確化
- ・ 総務省が国民の視点に立って評価の必要性が高いテーマを府省横断的に評価

○ 政策評価の重点化・効率化

- ・ 各府省において重点政策の評価に注力するなどメリハリ付け。

○ 規制の事前評価の早期義務付けに向けた取組

- ・ 評価手法の開発を推進しつつ、具体的な枠組みを検討
- ・ 16年10月から規制影響分析(RIA)を試行的に実施(17年10月時点で約100件))
※規制の新設や修正に際し、想定されるコストや便益といった影響を客観的に分析

評価の質の向上 — 評価結果の予算要求等政策への反映

- **政策評価と予算・決算の連携強化**
 - ・ 「骨太 2005」等関連する閣議決定等を踏まえた取組の促進。
 - ・ 施策レベルを対象とした評価（実績評価方式：16 年度で約 750 件）に一層注力
- **「政策－施策－事務事業」などの政策体系をあらかじめ明示**
 - ・ 政策全体における施策の位置付けや施策を構成する事務事業をあらかじめ明確化
- **各府省における説明責任の徹底**
 - ・ 評価結果の政策への反映の方向性を評価書に記載
 - ・ 予算要求等にどのように反映したかのつながりを明確化
- **新規事業等は事前の事業評価を積極的に行い、事後検証**
 - ・ 施策との関係を明確化して実施

評価の質の向上 — 評価の客観性の確保

- **達成目標を数値化等により適切に明示**
- **学識経験者の知見を適切、有効に活用**
 - ・ 計画策定等評価活動全般は会議体で、政策分野ごとには専門家から個別具体的に
- **外部から検証することが可能となるようデータ等の公表を徹底**

国民への説明責任の徹底

- **国民に分かりやすい評価書・要旨の作成**
 - ・ 要旨は簡潔に、評価書は情報や関連資料の所在を盛り込むなど役割分担
- **政策評価制度の広報を積極的に展開し、国民的議論を活性化**
 - ・ 政策評価フォーラムを全国各地で開催（H16、H17 全国 3 箇所で開催）

政策評価と予算・決算との連携について

骨太方針2005、2006（抄）（閣議決定）

- ・政策ごとに予算と決算を結びつけ、予算とその成果を評価できるようにする仕組みについて、引き続き予算書・決算書の見直しを行い、平成20年度予算を目途に実施する。（骨太2006）
- ・平成20年度予算を目処に完全実施することを目指し、平成18年度までに実務的検証を完了させる。（骨太2005）

（財務省）予算書・決算書の表示科目である「項」及び「事項」を「施策」程度の単位と**するべく**検討・検証

政策評価に関する基本方針（閣議決定）

平成17年末、政策評価制度の「見直し」を実施

- ・政策評価と予算・決算の連携を強化するため、関連する閣議決定等の趣旨を踏まえ、必要な取組を進める。

（各府省）「政策（狭義）－施策－事務事業」などの政策体系をあらかじめ明示
（政策全体における施策の位置付けや施策を構成する事務事業をあらかじめ明示）

予算書・決算書の表示科目と政策評価の政策とを原則として対応させる方向

施策レベルを対象とした評価に一層注力

（実績評価方式：16年度で約750件）

- ・政策評価の予算要求等への一層の反映
- ・予算の作成に当たって政策評価の一層の活用